令和7年度 南佐久公共下水道事業経営戦略策定業務委託 仕様書

1 業務目的

本業務は、南佐久公共下水道事業における保有資産の更新需要や人口減少に伴う使用料収入の減少等、将来の事業環境を予測し、的確な原価の算定、投資・財源試算を行う中で、既存の経営戦略（令和2年度策定）を見直し、中長期的な視点に立って将来を見据えた事業の健全な継続経営を図ることを目的とする。

2 履行期間

契約締結の日から令和8年2月27日まで

3 業務対象区域

南佐久公共下水道事業計画区域

4 計画期間

令和8年度～令和17年度の10年間

5 法令の遵守

受注者は本業務を実施するに当たり、関連する法令を遵守しなければならない。

(1) 公営企業の経営に当たっての留意事項について（平成26年8月）

(2) 経営戦略の策定推進について（平成28年1月）

（平成28年1月経営戦略ガイドライン及び平成29年3月経営戦略ガイドライン改訂版を含む）

(3) 「経営戦略策定」の策定・改訂の更なる推進について（平成31年3月）

（平成31年3月経営戦略策定・改訂ガイドライン及び令和4年1月経営戦略策定・改訂マニュアルを含む）

6 担当技術者、管理技術者及び照査技術者

(1) 担当技術者は相応の経験を有し、経営戦略策定業務の実務実績のある技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者は技術士（上下水道部門一下水道）の資格を有しており、経営戦略策定業務の実務実績のある技術者を配置しなければならない。

(3) 照査技術者は技術士（上下水道部門一下水道）の資格を有しており、経営戦略策定業務の実務実績のある技術者を配置しなければならない。

※技術士資格は登録証のコピー、実務実績はテクリス登録のコピーを提出すること。

- (4) アドバイザーとして地方公営企業会計に精通した公認会計士を配置すること。
※登録証明書のコピーを提出すること。

7 業務委託内容

(1) 資料収集・整理

経営戦略を作成する際に必要となる関連資料(基本計画、全体計画、事業計画、下水道ビジョン、汚水処理施設整備構想、ストックマネジメント計画、耐震計画、各種統計書及び決算書等)を収集し、その内容を整理する。

(2) 現状分析及び将来予測、課題抽出

(ア) 現状分析

経営・財政等の状況について、過去の決算値から現状を的確に把握し、各種経営指標により分析を行う。特に、企業債の残高や償還額、自己資金(主として損益勘定留保資金「内部留保資金」)の状況経費回収率や費用の固定経費と変動経費の内容等について分析する。

(イ) 将来予測

中長期(30年程度)の予測では、起債償還や減価償却、対策優先度の評価に基づく改築・更新計画、地震対策計画及び人口推移等を考慮して実施する。

(ウ) 課題の抽出

現状分析及び将来予測の結果から得られた情報を基に課題を抽出する。

(3) 基本方針等の検討

計画期間を定め、下水道経営の現状と将来見通しを踏まえて、課題解決に向けた中長期的な経営のあり方、経営目標等の経営方針を検討する。

目標設定に当たっては、住民にわかりやすい経営指標を検討する。また、計画期間については10年を基本とするが、サービス維持に不可欠な施設・設備の維持・更新に必要な期間を含む中長期的な視点から、経営基盤の強化等に取り組むことができることを念頭に置いて設定する。

(4) 投資・財政計画の検討

既存の計画等を整理し、施設整備・改築に係る投資計画を作成する。に向けて、計画期間内の具体的な投資・財政計画を抽出した課題を踏まえて検討する。

(ア) 投資試算

①投資計画

事業計画区域内の污水管渠、処理場等整備に伴う老朽化施設の更新事業費、地震対策事業費について、計画期間内の試算を行う。なお、投資時期に偏在が生じた場合は、平準化を行う。

②投資の合理化等の検討

投資計画の作成に当たっては、投資の合理化の可能性を検討する。具体

的には、施設・整備の統廃合（ダウンサイジング）や性能の合理化（スペックダウン）の検討、過剰投資・重複投資の精査、民間資金・ノウハウの活用等を検討する。

③投資以外の経理の合理化等の検討

人件費をはじめとする投資以外の経費について、効率化の可能性を検討し、適切な経費の算定に努める。

（イ）財源試算

投資資産に対する財源（国庫補助金、受益者負担金、地方債、一般財源等）の試算を行う。

①財源構成の検討

計画期間内に必要となる財政負担を踏まえた上で、各財源の水準・構成について検討を行う。

（ウ）投資・財政計画

投資・財政計画に当たっては、施設・設備の合理的な投資の見直しである「投資試算」等の支出と、財源見通しである「財源試算」が均衡するように調整を図る。

（5）効率化・経営合理化の取組検討

（ア）効率化・経営合理化に関する以下の点について検討を行う。

- ・組織、人材、定員に関する事項
- ・広域化や民間資金・ノウハウの活用等の推進に関する事項
- ・その他経営基盤強化に関する事項
- ・資金管理・調達に関する事項
- ・情報公開に関する事項
- ・その他重点事項

（6）経費回収率向上に向けたロードマップの作成

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」（令和2年7月21日付け国水下企第34号）に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを作成する。

（7）経営戦略の作成

上記の検討結果を取りまとめて経営戦略（案）を作成する。また、戦略の進捗管理（モニタリング）や見直し（ローリング）等の経営戦略の事後検証、改定等に関する考え方についても提案すること。

（9）報告書の作成

業務報告書（関係資料及び打合せ議事録等を含む）、経営戦略（案）並びにこれら一式を含む電子データを取りまとめる。

（10）打ち合わせ協議

業務開始時、中間時（2回）、最終時及び必要時に協議を行う。

8 参考図書

- (1) 下水道施設計画・設計指針と解説 (社) 日本下水道協会
- (2) 下水道維持管理指針 (社) 日本下水道協会
- (3) 下水道使用料算定の基本的考え方 (社) 日本下水道協会

9 成果品

成果品は原則として以下のとおりとし契約履行期間内に納品すること。製本形式等の詳細については、事前に監督員と協議して決定すること。

- ・ 報告書 2部
- ・ 経営戦略(案) 2部
- ・ 経営戦略概要版 10部
- ・ 電子データ 1式

8 その他特記事項

佐久環境衛生組合が保有又は取得可能な情報、データについては、本業務を履行する目的においてのみ使用することを条件に提供する。